

「三世代がよりそうくらし」

基 本 方 針

日 野 市

平成25年5月

はじめに

日本は現在、急速に進行する少子高齢化、地方の過疎化、家族の形態の多様化等に対応するか、弱体化した地域コミュニティを再生する必要に迫られていると言えます。

日野市では、“家族のあり方”に着目して、「三世代がよりそう暮らし」をキャッチフレーズに三世代の家族が同居あるいは近居することを支援し、かつ日頃から家族や多世代間が交流できるような仕組みや機会を提供し“絆”を築くことで、地域づくりを一步一步着実に推進し、みんなで支えあうまちにしたいと考えています。

今般、平成23年度に実施した「三世代がよりそう暮らしに関する市民意識調査報告書」や日野市の50年後の将来像を描くことを目的とした「50年ビジョンプロジェクト」で学識経験者や各種団体、市民の方々からいただいた意見を参考に、「三世代がよりそう暮らし」基本方針をとりまとめました。

本基本方針は、以上の検討結果を踏まえ、家族の絆を見つめ直す契機とし、家族や世代間の交流の方向や具体化のための必要な方向性を示したものです。

目 次

はじめに

目 次

第1章 「三世代がよりそう暮らし」の意義

1. これまでの家族と居住・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
2. 東日本大震災を踏まえて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
3. 地域コミュニティの再構築へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3

第2章 「三世代がよりそう暮らし」の4つの基本方針

1. 計画上の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
2. 市民意識調査結果の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
3. 4つの基本方針の柱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11

第3章 今後の具体的な施策に向けて

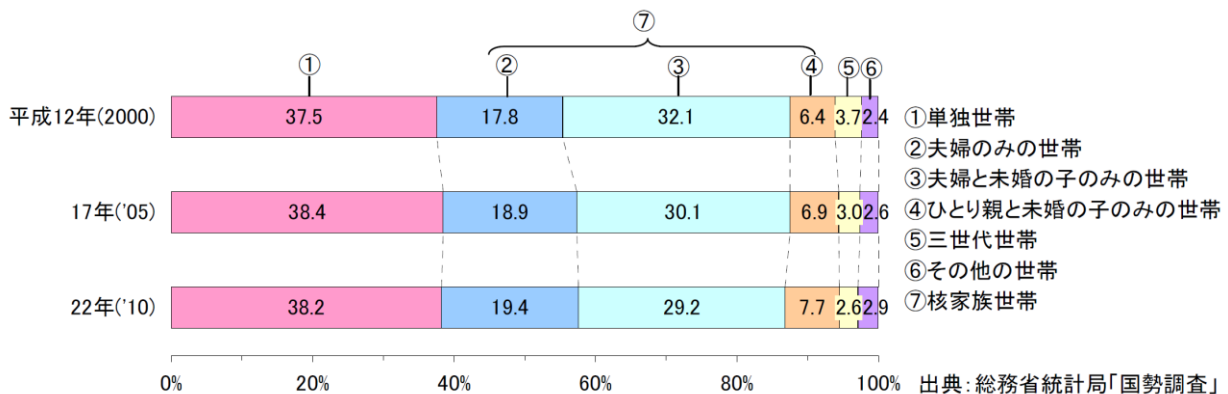
1. 市民への啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
2. 日常生活の交流・学び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
3. 交流の場の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
4. 家族交流の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
5. 交流空間の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14
6. 三世代同居・近居の誘導・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14
7. ソーシャルミックスの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14

第1章 「三世代がよりそう暮らし」の意義

1. これまでの家族と居住

日本では、1960年代の高度経済成長期に産業構造が大きく変化し、地方から大都市への人口集中が進み、夫婦と子どもからなる核家族が一般化しました。一方、都市における人々の生活・くらしに目を向けると、ライフスタイルが変化し、非婚化・晩婚化や高齢者世帯・独居老人の増加等の様々な社会問題が表面化するとともに、これまでくらしを支えてきた地縁を中心とする旧来型の地域コミュニティが衰退するなどの課題が生じています。これは日野市でも例外ではありません。

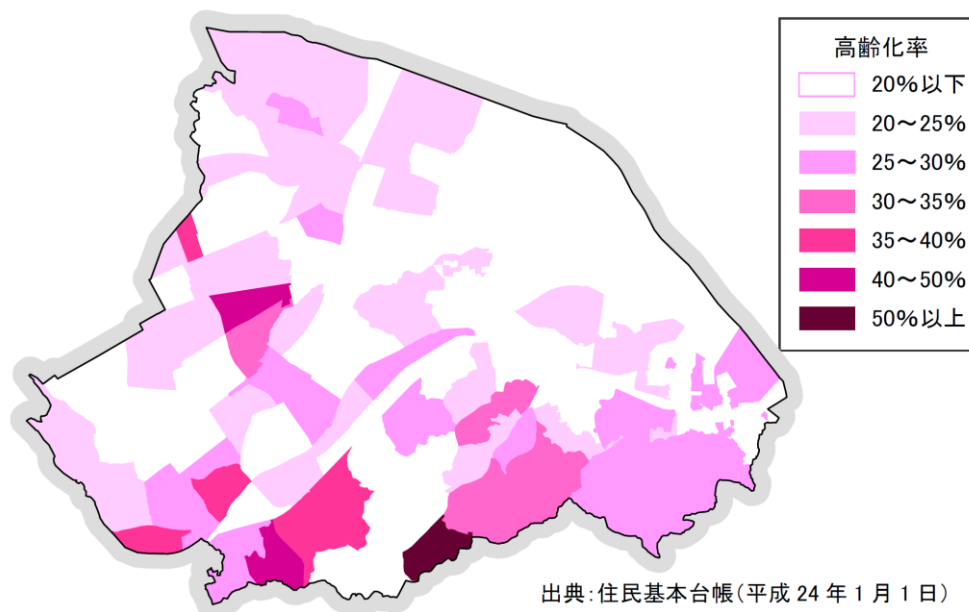
■ 家族類型別にみた日野市内の世帯の構成割合



日野市は高度経済成長期に、都心のベッドタウンとして土地区画整理事業や住宅団地開発等により急速に市街化が進んだことで人口が急増しました。平地だけでなく丘陵地でも開発が行われ、同じ世代の人口が一斉に流入し、学校や保育園、幼稚園などの需要に対応して公共施設を整備してきました。

現在、その時代に日野市で育った子どもは勤労世代になりましたが、職場に近く利便性の高い都心等へ住居を移してしまっている傾向が見られます。特に丘陵地ではその傾向が顕著であり、親世代だけの高齢者世帯が多く、高齢化率が非常に高くなっています。また、親世代も高齢になると丘陵地での生活に負担を感じ、利便性が高く生活のしやすい場所に移り住み、その結果、今までの住居は空き家として取り残される状況も増えてきています。この問題は、数年、数十年後、より深刻化していると考えられます。

■町丁目別高齢化率の状況



2. 東日本大震災を踏まえて

平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災は、災害が起こったときに、まず心身ともに支えになったのは家族や地域のコミュニティであり、改めて家族の絆や地域コミュニティの重要性を再認識させられた出来事でした。家族や地域コミュニティが機能しているかいないかでの違いが、災害救助や避難所のくらし、被災後の復興に大きく影響することが示唆されました。

その後、日本各地の自治体では希薄になっていた地域コミュニティの再生、再構築を喫緊の最重要課題であると認識し、防災の面のみならず福祉や子育て、教育、健康、まちづくりの各分野において重要な役割を果たすものとして位置づけています。

3. 地域コミュニティの再構築へ

平成20（2008）年のリーマンショック以降の景気低迷で大規模工場の撤退が相次ぎ、団塊世代は退職時期を迎え、かつ高齢化の進展等による社会保障費が増大するなど、市の財政状況は厳しさを増しており、今後も大幅な回復は見込めない状況です。

このような財政状況の中、これからの本格的な少子超高齢社会に適切に対応するために、地域コミュニティの果たす役割は非常に重要な位置を占めることとなります。その基礎となるのは家族であり、今後の家族のあり方も含め再生、再構築が必要となってきています。これまで自由な生活を求め地域社会と疎遠になった人達をどう地域社会と結び付けていくのか、また家族とはどういうものなのかをもう一度考え直す絶好の機会ではないかと考えています。

そこで、日野市では、親世代・子ども世代・孫世代の“三世代”をキーワードに掲げ、そこから地域コミュニティの再構築へつなげていきたいと考えています。

「三世代がよりそう暮らし」をキャッチフレーズに市民全体に家族の大切さや役割を啓発し、三世代家族や多世代間の交流を通じて、三世代の絆を深め、家族の役割の再認識を促すと共に、地域コミュニティの再生、再構築に繋げ、子どもや孫の世代に『日野の宝』を引き継ぎながら、産まれて良かった、住み続けたいと思ってもらえるまちの実現に向けた基礎や原動力となるよう努めていきます。

第2章 「三世代がよりそう暮らし」の4つの基本方針

【4つの基本方針】

- I. “スープの冷めない距離”での「三世代」の暮らしの創造
- II. “食べる” “遊ぶ”を通じた三世代家族の交流機会の創出
- III. 日頃の暮らしの中での啓発
- IV. 地域資源や既存事業を生かした多世代間交流の仕組み・仕掛けづくり

1. 計画上の位置づけ

三世代の同居、近居、交流、つながりは、平成23（2011）年4月に策定された第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）でもまちづくりの柱ごとに位置づけられています。

また、日野市は平成25（2013）年に市制施行50周年を迎える中、平成23（2011）年3月には東日本大震災が起こり、今までの暮らしを踏まえ今後の日野市の将来像を描いていく「50年ビジョンプロジェクト」の懇談や意見交換の中でも、家族のあり方や三世代の近居や交流の重要性や必要性を訴える意見が数多く出てきています。

第5次基本構想・基本計画（2020プラン）の中で関連する項目

【基本構想】

基本理念

- ③つながりを大切にするまち

基本方針

2. 子どもが輝くまち

【取組方針】

地域の人材や組織を活用し、世代を超えて地域ぐるみで子育てを支援する体制の構築

7. 地域の魅力を活かした活力あるまち

【取組方針】

同居・近居も含めた三世代交流にまちづくりの推進

【基本計画】

第1章 参画と協働のまち

102 心ふれあうコミュニティづくり

【現状と課題】

- ・人間関係の希薄化や単身世帯の増加の中で、地域コミュニティの再生が求められています。
- ・今後の超高齢社会への対応や、子どもを安心して産み育てていける地域社会づくりのためには、地域コミュニティの再生・再構築が必要不可欠

【施策の展開】

⑥市民間の交流の促進

- ・市民間の交流が促進するように、交流イベント開催や、まちづくり協議会設置など交流機会等の条件整備に努めます。

第2章 子どもが輝くまち

201 親が育ち子どもも育つまちづくり

【現状と課題】

- ・地域の人間関係が希薄化している中、子育ての悩みを打ち明ける相談相手が身近に少なく、子育てに不安を抱える親が増加しています。身近な地域で子育てを励まし、支えあう人間関係を構築していくことが求められています。
- ・子育てを地域、祖父母や親などから経験的に学ぶ機会が減っている現代では意識的に子育てについて学ぶ機会を提供し、こうした機会を通して次の世代の親育てを行っていくことが必要となっています。

203 次世代のひのっ子を育てるまちづくり

【現状と課題】

- ・家族同士のふれあいはもとより、地域で異世代交流を図る

【施策の展開】

①健やかな成長を支える遊び・学びの場づくり

- ・子どもたちに、異年齢・異世代間交流等の場を提供しともに支えあう喜びや生命の大切さを実感できるような取組みを進めます。

②家族や地域の人とのふれあいの促進

- ・「家族」や「ふれあい」をテーマにした、さまざまな事業を展開していきます。

第3章 健やかでともに支えあうまち

304 ともに支えあう環境づくり

【現状と課題】

- ・地域社会における人々のつながりの希薄化

【施策の展開】

③地域住民による福祉活動の促進

- ・お互いが支えあえる地域づくりを進めるためには、地域住民一人ひとりの助け合いの意識を高めるとともに、地域での交流を深め、お互いを知ることが重要です。地域のさまざまな世代が交流し、だれもが安心して集うことができるふれあいのつどい等の交流の場の立ち上げ支援や充実を図るとともに、そうした活動への地域住民の参加を促進していきます。

第7章 地域の魅力を活かした活力あるまち

701 将来を見据えた都市環境づくり

【施策の展開】

②魅力ある住環境の形成

- ・少子高齢化に対応したまちづくりを進めるため、三世代居住や多世代混住（ソーシャルミックス）を促進し、世代バランスのとれたまちづくりを進めます。

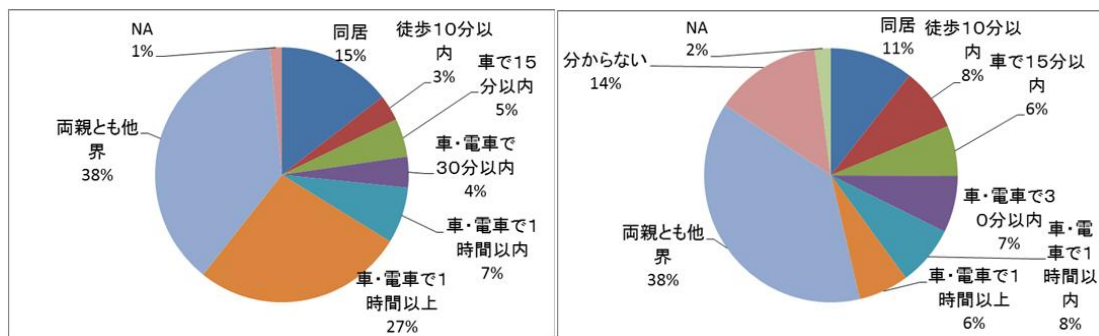
2. 市民意識調査結果の特徴

日野市では、平成24年1月から3月にかけて、親・子・孫の三世代が同居・近居による「三世代がよりそうらし」の実現に向けて、どのような課題があるのかを把握し今後の具体的な施策に反映するため、学校法人実践女子学園と共同して、日野市民を対象に市民意識調査を実施しました。その調査から得られた主な特徴を以下に示します。

【調査結果】

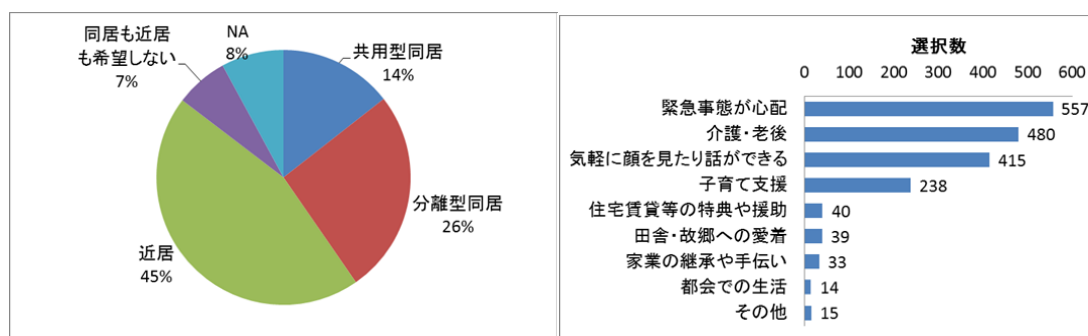
(1) 現在の住居と将来の住居との位置関係では、遠居よりも近居を希望

自身および配偶者の両親との住居の位置関係を個別に尋ねたところ、次の図になった。下図（左）は自身の両親との位置関係を表した図である。回答者自身の両親との位置関係では、車・電車で30分以内が258人（27％）で3割弱が近隣に住んでいることが分かった。また同居も141人（15％）と比較的多くの人が同居していた。将来の両親と回答者自身の住居との位置関係について尋ねた結果が下図（右）である。将来、回答者自身の両親との位置関係では、「車・電車で1時間以上」が大きく減少し、同居や徒歩10分以内は増えた。2つを比べると「わからない」の回答が増えたが、それ以外で比較すると将来、近居を希望している人が多い。



(2) 両親と同居・近居等を仮に選ぶとしたら近居を希望

現実の問題は別として、もし仮に両親と同居または近居（住居は異なるが日常的な往来ができる範囲に居住）するとしたら、どのような形を望むかについて尋ねたところ、下図（左）のようになった。「近居」が最も多く（436人）、次に「キッチンやお風呂、リビングなどが親・子世帯で別となる分離型同居」（251人）、「キッチンやお風呂、リビングなどが共用の共用型同居」（140人）であった。「同居も近居も希望しない」は65人だったが、その理由には親子関係などの人間関係や両親が他界しているため「仮」にであっても考えられないという回答もあった。また前問で同居または近居を希望する人を対象として、その理由を複数回答で尋ねたところ下図（右）のようになった。選択数が多かったのは「緊急事態が心配」（557人、選択率57%）、「介護・老後」（480人、選択率50%）、「気軽に顔を見たり話ができる」（415人、選択率43%）、子育て支援（238人、選択率25%）であった。その他の項目は5%未満の選択率となった。またここで少数意見としては、孫と子の交流や介護保険、親の認知症に関することがあった。



(3) 一都三県の30自治体と比べると、地元出身者が少なく、近所づきあいがやや希薄

日野市における近所づきあいの特徴を把握するため、一都三県（東京・千葉・埼玉・神奈川）の30自治体に居住する25歳以上の男女を対象に2010年に実施された調査結果（以下、「30自治体調査」）と比較する。まず日野市は、生まれも育ちも日野といった「地元出身者」が多いのか、それとも他の自治体からの「移住者」が多いのか、住民の出身地の違いを確認すると（次ページ上表）、中学卒業時に住んでいた場所をみると、日野市調査では、現住所と同一市内（つまり日野市）の者が23.1%であるのに対し、その他の道府県からの流入者が37.6%に上る。一方、30自治体調査では現住所と同一市内の者が33.9%であった。

つまり、日野市では地元出身者よりも来住者の方が多く、同じ東京圏の自治体と比べてみても相対的に地元出身者が少ないことがわかる。

出身地（中学卒業時の居住地）の比較（％）

	現住所と同一市内	一都三県内	その他の道府県	無回答	n
日野市調査	23.1	37.3	37.6	2.1	969
30自治体調査	33.9	35.3	28.5	2.3	4,676

続いて、ご近所との交流の程度をみると（下表）、「互いに相談したり、日常品の貸し借りをするなど生活面で協力しあっている人もいる」という回答が30自治体調査では21.4％であるのに対し、今回の日野市調査では13.1％であった。

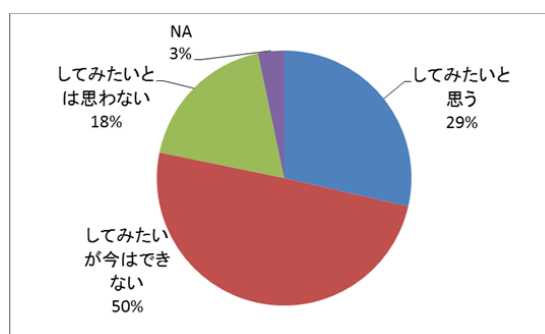
「日常的に話をする程度の交流はしている」も35.3％で、日野市調査では30自治体調査42.2％よりも低く、近所づきあいがやや希薄な様子が見えてくる。

近所づきあいの程度の比較（％）

	生活面で協力 し合っている	日常的に をする	あいさつを する	まったくし ていない	無回答	n
日野市調査	13.1	35.3	45.0	4.5	2.1	969
30自治体調査	21.4	42.2	31.8	2.6	2.0	4,676

（４） 仕事や学業以外に何か自分にできることで地域や社会に役立つ活動へは約8割が「してみたい」

今後、仕事や学業以外に何か自分にできることで地域や社会に役立つ活動をしたかについて尋ねたところ、下図のようになった。約半数（481人）が「してみたいが今はできない」と回答し、「してみたいと思う」の人（277人）と合わせると、約8割の人がこのような活動に前向きであることがわかった。



(5) 両親との同居・別居ともに「家族介護の負担軽減」を市政に期待

「既婚の青壮年者（65歳未満）で自分の両親（のいずれか）が健在である者」を分析対象にして、自分の両親との同居・近居の現状および彼／彼女らが市政に期待する支援は何かを検討した結果（下表）、同居型の既婚者がもっとも多く挙げていた市政に期待する支援は「家族介護の負担軽減」であり（70.5%）、次に「防犯・防災対策」「交通機関の充実」が続いている。近居型がもっとも多く挙げていたのは「住宅・家賃に対する補助」と「子育て支援事業」である（ともに48.4%）。次に「家族介護の負担軽減」「防犯・防災対策」が続いている。同居型のほとんどが持家であるため、同居型で「住宅・家賃に対する補助」を挙げている者は18.2%にすぎない。遠居型がもっとも多く挙げていたのは「子育て支援事業」であり（50.5%）、次に「防犯・防災対策」「交通機関の充実」が続いている。これらの結果から、同居型には老親の介護のために同居せざるを得ないケースが含まれていると考えられ、その介護負担の軽減にかかわる施策が求められている。また、日野市への定住という観点からいえば、近居型の既婚者への住宅関連の補助が重要な施策になるだろう。

市政に期待する支援	同居	近居	遠居
市民農園の紹介	15.9	6.5	7.6
ボランティア活動紹介	11.4	9.7	6.6
住宅・家賃に対する補助	18.2	48.4	34.3
子育て支援事業	36.4	48.4	50.5
自治会活動活性化事業	9.1	6.5	8.0
高齢者と児童の交流	15.9	8.1	12.8
家族介護の負担軽減	70.5	46.8	29.8
交通機関の充実	38.6	32.3	36.7
防犯・防災対策	52.3	41.9	49.1
n	44	62	289

【まとめ】

今回の調査で、仮に転居するとした場合においても多くは日野市内であり、日野市以外は2割程度でしかなかったことから、一度住んでみると、その魅力を感じているとも考えられる。このことから広報活動や通勤の利便性などある種のきっかけがあれば居住機会は、より広がるといえる。今回の調査で同居・近居に関する自治体の助成の認知度が低かったことなどもあり、告知はもちろんのこと、三世代による交流方法や環境、期待される助成等をより検証することによって、より市民が希望する同居・近居への適切な支援が可能と考えられる。

3. 4つの基本方針の柱

市民の意識調査の結果から得られた特徴を踏まえ、「三世代がよりそうらし」の実現するための指針となる4つの基本方針を柱に掲げ、今後の取組や施策の展開につなげていきます。

I. “スープの冷めない距離”での「三世代」のくらしの創造

お互いがすぐに会える、駆けつけられる距離で三世代が生活することは、市が目指す理想とする生活です。意識調査からも同居や近居をしている家族はその良さを実感し、将来も希望するという傾向が伺え、50年後のまちづくりには今から少しずつ三世代の同居や近居を増やしていくことは必要です。

先行きが見えない不安定な経済状況の中、三世代が“スープの冷めない距離”でくらすことは、日々の生活や将来に対する悩みや不安を和らげ穏やかで健やかな生活の実現につながり、緊急時や災害時などは何よりも心の支えとなります。

(今後の取組)

親・子・孫がよりそって生活できるような環境を一步一步着実に増やしていくため、“スープの冷めない距離”で三世代がよりそってくらするように住宅支援の補助等の仕組みや体制の整備について検討していきます。

II. “食べる” “遊ぶ”を通じた三世代家族の交流機会の創出

親・子・孫世代の三世代が交流できる場面をつくり、「三世代がよりそうらし」の良さ、大切さを家族の中で実感することが重要であり、家族の絆を深めることとなります。その機会がちょっと特別な日であれば、なお記憶にも深く刻まれることとなります。「今夜は外で食事でも・・・」、「つぎの休日は遊びに行こう・・・」そんなときは親・子・孫を誘い合って一緒に過ごす、そんな家族の過ごし方が増えることでまち全体の気運も高まり相乗的な効果となります。

(今後の取組)

食事や遊び、スポーツなどを通じて三世代が集い憩う機会や場を提供し、楽しみを通じて家族どうしの絆を深めていきます。

Ⅲ. 日頃の暮らしの中での啓発

近所の交流状況や隣近所との付き合いについて、一都三県の30自治体と比べ「近所づきあいがやや希薄であった」ことの調査結果を踏まえ、お互いが支えあえる地域づくりを進めるためには、継続的な「三世代がよりそう暮らし」の重要性や必要性についての啓発活動により、市民一人ひとりの助け合いの意識を高めることが重要となります。

(今後の取組)

職場や学校、また買い物など日頃の暮らしの様々な場面で、「三世代がよりそう暮らし」の良さ、心強さ、重要性をPRし、啓発に取り組んでいきます。

Ⅳ. 地域資源や既存事業を活かした多世代間交流の仕組み・仕掛けづくり

今後の超高齢化社会への対応や、子どもを安心して産み育てられる地域づくりのためには、地域コミュニティの再生・再構築が必要不可欠です。家族だけでなく、多世代間の交流する機会や場を創出することで、市民が「三世代がよりそう暮らし」の良さを実感でき、その大切さを常に意識するようになります。

さらに、今後の市民は地域や社会に役立つ活動への参加意識は高く、様々な活動の場を提供することにより一歩踏み出すきっかけにもなります。

市や地域では、地域資源を生かしながら様々な分野で事業を展開しています。その事業ひとつひとつが多世代間で交流できる絶好の機会になるので、「三世代がよりそう暮らし」の視点を組み込み、各事業を再構築していきます。

また、複数の地域資源を組み合わせる事業展開のほか、今後施設を更新する際は、子育て施設と高齢者施設といった複数施設の複合化・統合も有効と考えられます。

(今後の取組)

何か目的を持って施設やイベントに訪れた市民に対し、サービスだけでなく、異なる世代がいっしょに集う空間や機会を演出することで多世代の交流する機会を増やしていきます。

第3章 今後の具体的な施策に向けて

1. 市民への啓発

「三世代がよりそう暮らし」を広報やホームページなど様々な媒体を通じて、市民に広く周知、啓発していきます。

また、各分野の市内の事業者に対し、「三世代がよりそう暮らし」の理解・協力を得て、ポスター掲示、リーフレット配布等により啓発していきます。

2. 日常生活の交流・学び

日常での市民活動において、三世代が交流できる仕組みを構築し、日常生活の場面での交流を深め、多世代間のつながりを強めます。特に、あいさつ運動やスポーツ、農業体験等は健康の向上にも寄与し、相乗効果が期待できます。

また、未来を担う子ども達に対して、様々な教育の場面を通じて「三世代がよりそう暮らし」の大切さを学ぶ機会を提供していきます。

3. 交流の場の提供

市内で行われる様々な既存の催しや祭り、イベント等において、三世代が交流できる仕掛けを組み入れ、三世代が交流する場を演出し提供していきます。

特に孫世代である子どもが中心となる催しは、親・子世代と一緒に盛り上がる機会となるため、積極的に取り組んでいきます。

4. 家族交流の創出

(1) 飲食店、商店等の商業施設との連携

市内の飲食店や商店を紹介する冊子等を活用して個店による割引や特典等のサービスを提供することで、家族交流の機会を創出していきます。

(2) 観光・娯楽・スポーツ施設との連携

市内の観光や娯楽、スポーツ施設と連携を図り、入場券の割引や特典等のサービスを提供することで、家族交流の機会を創出していきます。

(3) PR活動

よりいっそう三世代の交流の機会を増やすため、広報やHP、各事業者による周知だけでなく、孫世代への周知（保育園や幼稚園、小学校等）、老人クラブ等の高齢者団体との連携を積極的に行っていきます。

5. 交流空間の整備

今後、新設や改修される公共施設については、その使用する目的の用途に配慮して設計や整備をするだけでなく、多世代間の交流を意識した施設を整備することで、交流できる空間を創出し活用していきます。

6. 三世代同居・近居の誘導

住宅マスタープランを改定して、多様なライフステージに応じた住宅供給、多世代居住の推進、高齢者が住み続けられる仕組みづくり等を目標に位置づけ、総合的に住宅施策を展開し、三世代がよりそう暮らしを居住面から誘導していきます。

子育てや介護を共助する三世代の同居や近居を誘導するため、住宅の改良や所得等に対する支援策の検討を行うとともに、有効な施策については積極的に実施していきます。

7. ソーシャルミックスの推進

少子高齢化や人口減少社会において地域コミュニティを維持するため、確実に増加が見込まれる空き家を学生等若者向けシェアハウスに改修する等の活用促進や子育て世帯が取得できるような支援を実施し、多世代混住（ソーシャルミックス）を推進していきます。

(備 考)

- 1) 平成25年度の関連事業の一覧は別に定める。
- 2) 関連事業の一覧は年度ごとに作成する。
- 3) 年度ごとに効果等の検証を行い、事業の見直しを行う。